

「もしも」の備えは、「いつも」のつながりから。

平時の安心が、有事の命を守る

—防災の日と敬老の日に考える、これからの地域見守りと情報インフラ

9月は「防災の日」と「敬老の日」がある月です。

地震や豪雨などの災害への備えが注目される一方、日本では高齢化や単身世帯の増加に伴い、日常生活の中で孤立や見守りの課題も深刻化しています。災害時に支援が必要となる方々を守るためには、非常時だけの対策ではなく、平時から地域でつながり続ける仕組みづくりが欠かせません。

——今回は、「平時の見守りが有事の命を守る」をテーマに、これからの地域見守りと情報インフラについて考察します。

「一人で暮らす高齢者」が増えている —— 変わる世帯構成と地域の見守り

日本では高齢者のいる世帯が増加を続けています。

内閣府「令和8年版高齢社会白書」によると、2024年の65歳以上の人がある世帯は2,760万4千世帯で、全世帯の50.3%を占めています。そのうち、単独世帯は31.8%、夫婦のみの世帯は32.7%、高齢者のいる世帯の約3分の2が、一人暮らしまたは夫婦のみの世帯となっています。また、65歳以上の一人暮らしは今後も増加すると見込まれており、地域における見守りや支援の重要性はさらに高まっています。

一方、近年も各地で豪雨による大きな被害が発生しています。河川やダムなどのハード対策だけで、あらゆる災害を完全に防ぐことは困難です。だからこそ、災害の発生を前提に、情報をいち早く届け、避難や安否確認に繋げ、被害を少しでも減らすための備えが重要になっています。

単身高齢者世帯数と65歳以上人口割合の推移



※総務省「統計からみた我が国の高齢者」
内閣府「令和8年版高齢社会白書」をもとに作成

▲ 単身災害関連死の約9割が65歳以上！

内閣の防災情報による災害関連死における主な要因



災害時だけでは遅い「見守りの空白」 —— 平時の孤立が有事のリスクになる

警察庁が初めて公表した実態調査では、2024年に自宅で亡くなった一人暮らしの人は76,020人、そのうち約4人に3人が65歳以上でした。高齢者の孤立を防ぎ、異変に早く気付く地域の見守り体制づくりが、今後ますます重要になると考えられます。

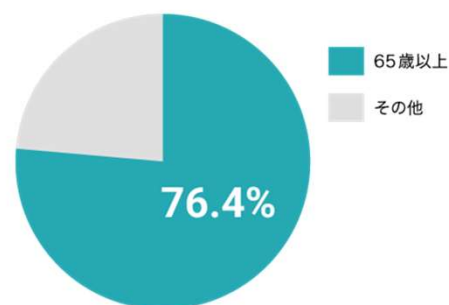
災害発生時、地域の中で日頃からつながりがない場合、

- ✓ 安否確認が遅れる
- ✓ 避難支援対象者を把握できない
- ✓ 支援情報が届かない

といった課題が発生します。

つまり、防災力の土台となるのは「平時の見守り」なのです。

自宅で亡くなった一人暮らし



※警察庁「令和6年中における警察取扱死体のうち、自宅において死亡した一人暮らしの者について」をもとに作成

平時の情報が、有事の命を守る ――全国で進む「地域見守りDX」

少子高齢化や地域コミュニティの希薄化により、従来の人的な見守りだけでは限界が見え始めています。そのため近年は、防犯カメラやIoTセンサー、地域アプリなどのデジタル技術を活用し、地域全体で安全・安心を支える「地域見守りDX」の取り組みが全国で進んでいます。

全国で広がる見守りDX

事例① 加古川市	事例② 伊丹市	事例③ 若狭町（★自社案件）
スマートシティ施策の一環として見守りカメラを市内に設置し、さらにAI機能を搭載した高度化見守りカメラの導入を進めています。市は犯罪抑止や交通事故防止など、安全・安心なまちづくりを目的として運用しています。	防犯カメラとビーコン受信機を組み合わせた「安全・安心見守りネットワーク」を構築。子どもや認知症高齢者の見守りを実施し、市内の街頭犯罪認知件数は導入前と比較して大幅に減少したとされています。	防犯・見守り・防災機能を統合したスマートポールを活用し、地域課題の解決に取り組んでいます。少子高齢化や過疎化が進む地域において、デジタル技術を活用した持続可能なまちづくりが進められています。
関連情報： https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000086.000084250.html?utm_source=chatgpt.com	関連情報： https://www.machidx-hh.jp/solution/safety/?utm_source=chatgpt.com	関連情報： https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000093.000015181.html

防犯・見守りだけではない。地域情報インフラの役割は拡大

近年は防犯や見守りに加え、熱中症対策や災害情報発信など、地域インフラに求められる役割も広がっています。Secual Smart Pole/Smart Podでは2026年7月よりWBGT（暑さ指数）表示機能に対応。熱中症リスクの可視化を通じて、地域住民の安全確保を支援します。



元警視庁公安部 / 防犯コンサルタント・防災士 松丸俊彦

災害時に支援が必要な方を守るには、発災後の救助だけでは十分ではありません。平時から自治会や近隣住民、福祉関係者などが顔の見える関係を築き、安否確認や避難支援の仕組みを整えておくことが重要です。地域のつながりこそが、いざという時に命を守る力になります。

「見守るまち」が、防災に強いまちになる

防災とは、災害発生時だけの取り組みではありません。豪雨など、ハード対策だけでは「防ぎきれない災害」も想定しながら、必要な情報を届け、異変に気づき、支援につなげる環境を日常から整えておくことが、被害の軽減につながります。

これからの地域づくりでは、防犯・見守り・防災を個別に考えるのではなく、地域全体を支える共通の社会インフラとして捉える視点が必要です。

――Secualは今後も、テクノロジーと地域コミュニティをつなぎ、防犯・見守り・防災が一体となった持続可能なまちづくりを推進してまいります。



< 本件に関するお問い合わせ先 >

株式会社Secual 事業戦略室 広報/PR担当：大野
TEL：080-3728-7459 Mail：pr@secual-inc.com